

統一的な基準による  
志木市の財務書類  
(令和5年度決算)

志 木 市

# 目 次

## 1 地方公会計制度の概要について

- (1) 統一的な基準による地方公会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (2) 統一的な基準の特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- (3) 財務書類の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (4) 財務書類の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 2 志木市の財務書類について

- (1) 作成対象とする範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (2) 作成基準日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 一般会計等財務書類
  - 《貸借対照表》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - 《行政コスト計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
  - 《純資産変動計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
  - 《資金収支計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
- (4) 全体財務書類
  - 《全体貸借対照表》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
  - 《全体行政コスト計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
  - 《全体純資産変動計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
  - 《全体資金収支計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- (5) 連結財務書類
  - 《連結貸借対照表》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - 《連結行政コスト計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
  - 《連結純資産変動計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
  - 《連結資金収支計算書》・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (6) 財務書類から分かる財務指標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

## 1 地方公会計制度の概要について

### (1) 統一的な基準による地方公会計

現在の地方公共団体の会計は単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した資産の状況や、今後返済すべき負債（地方債等）残高などのストック情報がわかりにくいという課題があったことから、全国の地方公共団体では総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、「東京都方式」など複数の方式により財務書類を作成してきました。

しかしながら、複数の作成方式があることで、地方公共団体間の比較が困難であるといった課題があるほか、多くの地方公共団体においては、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方式が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体がこの統一的な基準による財務書類を作成することとなりました。

志木市では、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類を作成し、公表することとしました。

### (2) 統一的な基準の特徴

「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。

これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、その資産価値を把握したうえで、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

### (3) 財務書類の概要

財務書類は次の4表から構成されています。

#### ■貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

#### ■行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支の状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書にあたるものです。

#### ■純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

#### ■資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

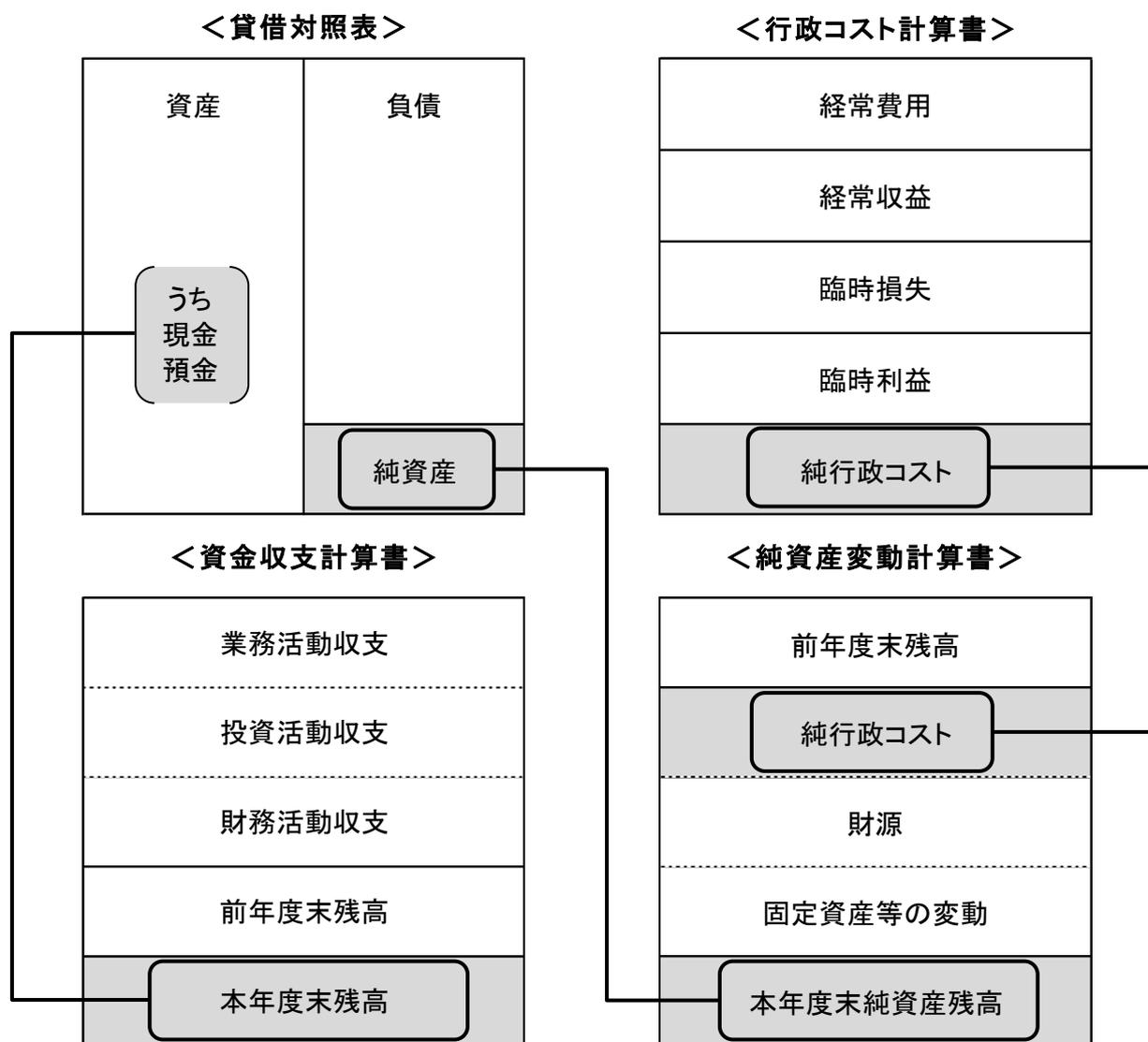
業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

#### (4) 財務書類の相互関係

年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、以下のとおりそれぞれが相互に連動しています。



- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

## 2 志木市の財務書類について

### (1) 作成対象とする範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。志木市におけるそれぞれの財務書類の対象範囲は以下のとおりです。

一般会計等		一般会計等 財務書類		
○一般会計				
特別会計			全体財務書類	連結財務書類
○国民健康保険特別会計 ○志木駅東口地下駐車場事業特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計				
公営企業会計				
○水道事業会計 ○下水道事業会計				
一部事務組合等				
○朝霞地区一部事務組合 ○志木地区衛生組合 ○埼玉県市町村総合事務組合 ○彩の国さいたま人づくり広域連合 ○埼玉県後期高齢者医療広域連合 ○公益財団法人志木市文化スポーツ振興公社 ○社会福祉法人朝霞地区福祉会				

### (2) 作成基準日

財務4表の作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日としています。  
 なお、出納整理期間（令和6年4月1日から令和6年5月31日）の出納については、作成基準日までに終了したものとして取り扱っています。

## (3) 一般会計等財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 5年度 一般会計

【様式第1号】

## 貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	58,986,110,619	固定負債	22,995,355,445
有形固定資産	56,239,237,418	地方債	21,012,635,487
事業用資産	48,007,550,641	長期未払金	558,063,400
土地	29,323,942,174	退職手当引当金	1,294,874,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	36,813,187,193	その他	129,782,558
建物減価償却累計額	△19,406,872,735	流動負債	2,431,083,810
工作物	1,365,174,725	1年内償還予定地方債	1,838,077,538
工作物減価償却累計額	△623,568,416	未払金	44,193,600
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	432,524,363
航空機	0	預り金	45,727,517
航空機減価償却累計額	0	その他	70,560,792
その他	0	負債合計	25,426,439,255
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	535,687,700	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	7,879,175,396	固定資産等形成分	61,895,636,792
土地	4,607,474,959	余剰分(不足分)	△23,557,885,969
建物	83,884,200		
建物減価償却累計額	△14,455,245		
工作物	8,348,372,661		
工作物減価償却累計額	△5,262,490,279		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	116,389,100		
物品	1,452,825,741		
物品減価償却累計額	△1,100,314,360		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,746,873,201		
投資及び出資金	47,217,532		
有価証券	6,730,532		
出資金	40,487,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	89,541,213		
長期貸付金	4,291,300		
基金	2,618,875,725		
減債基金	0		
その他	2,618,875,725		
その他	0		
徴収不能引当金	△13,052,569		
流動資産	4,778,079,459		
現金預金	1,825,210,449		
未収金	45,173,992		
短期貸付金	0		
基金	2,909,526,173		
財政調整基金	2,909,526,173		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,831,155		
資産合計	63,764,190,078	純資産合計	38,337,750,823
		負債及び純資産合計	63,764,190,078

(主な勘定科目の内容)

○固定資産

- 事業用資産・・・・・・・・公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産  
(例：庁舎、学校、公営住宅、図書館など)
- インフラ資産・・・・・・・・社会基盤となる資産  
(例：道路、橋りょう、公園など)
- 物品・・・・・・・・車両、物品など
- 投資及び出資金・・・・有価証券、出資金など
- 基金・・・・・・・・流動資産に区分される以外の目的基金  
(志木市においては財政調整基金以外の基金)

○流動資産

- 未収金・・・・・・・・税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金・・・・・・・・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金・・・・・・・・財政調整基金
- 徴収不能引当金・・・・未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額  
(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- 地方債・・・・・・・・市が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金・・・・・・・・地方自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金・・・・年度末に在籍している職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額

○流動負債

- 1年以内償還予定地方債・・・・市が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金・・・・・・・・特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金・・・・・・・・基準日時点までの期間に対応する期末・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金・・・・・・・・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見積負債

《行政コスト計算書》

志木市 令和 5年度 一般会計

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	25,151,674,059
業務費用	12,403,255,785
人件費	3,967,380,774
職員給与費	2,913,051,692
賞与等引当金繰入額	432,524,363
退職手当引当金繰入額	0
その他	621,804,719
物件費等	8,221,388,494
物件費	6,922,661,456
維持補修費	283,414,551
減価償却費	1,002,007,242
その他	13,305,245
その他の業務費用	214,486,517
支払利息	56,697,082
徴収不能引当金繰入額	23,023
その他	157,766,412
移転費用	12,748,418,274
補助金等	6,901,576,539
社会保障給付	3,915,974,606
他会計への繰出金	1,925,414,513
その他	5,452,616
経常収益	516,583,795
使用料及び手数料	130,053,858
その他	386,529,937
純経常行政コスト	24,635,090,264
臨時損失	67,924,279
災害復旧事業費	0
資産除売却損	67,924,279
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,703,014,543

(主な勘定科目の内容)

○経常費用

業務費用

人件費・・・・・・・・職員給与や議員報酬など

物件費等・・・・・・・・消耗品や委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など

その他の業務費用・・支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度過誤納還付など

移転費用

補助金等・・・・・・・・各種負担金や補助金など

社会保障給付・・・・・・・・生活保護費や医療給付などの社会保障費

他会計への繰出金・・特別会計への資金移動など

その他の移転費用・・補償及び賠償金など

○経常収益

使用料及び手数料・・公共サービス等の対価として使用料等の形で徴収する金銭

その他・・・・・・・・過料、預金利子、営業外収益など

○臨時損失・・・・・・・・資産除売却損など

○臨時収益・・・・・・・・資産売却益、受取配当金など

《純資産変動計算書》

志木市 令和 5年度 一般会計

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	37,519,610,414	61,376,515,804	△23,856,905,390
純行政コスト(△)	△24,703,014,543		△24,703,014,543
財源	25,521,154,952		25,521,154,952
税収等	17,492,705,635		17,492,705,635
国県等補助金	8,028,449,317		8,028,449,317
本年度差額	818,140,409		818,140,409
固定資産等の変動(内部変動)		519,120,988	△519,120,988
有形固定資産等の増加		1,299,343,642	△1,299,343,642
有形固定資産等の減少		△1,094,344,301	1,094,344,301
貸付金・基金等の増加		608,547,306	△608,547,306
貸付金・基金等の減少		△294,425,659	294,425,659
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	818,140,409	519,120,988	299,019,421
本年度末純資産残高	38,337,750,823	61,895,636,792	△23,557,885,969

(主な勘定科目の内容)

○財源

- 税収等・・・・・・・・・・市税や地方交付税、地方譲与税など
- 国県等補助金・・・・・・・・国庫支出金及び都道府県支出金など

○固定資産等の変動・・・・・・・・有形固定資産、基金など将来世代に対する資産形成の状況

○資産評価差額・・・・・・・・有価証券等の評価差額

○無償所管換等・・・・・・・・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

《資金収支計算書》

志木市 令和 5年度 一般会計

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,166,129,467
業務費用支出	11,366,926,193
人件費支出	3,932,918,626
物件費等支出	7,221,779,016
支払利息支出	56,697,082
その他の支出	155,531,469
移転費用支出	12,799,203,274
補助金等支出	6,952,361,539
社会保障給付支出	3,915,974,606
他会計への繰出支出	1,925,414,513
その他の支出	5,452,616
業務収入	25,977,171,513
税収等収入	17,492,705,635
国県等補助金収入	7,971,018,317
使用料及び手数料収入	130,053,858
その他の収入	383,393,703
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,811,042,046</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,858,425,168
公共施設等整備費支出	1,244,338,862
基金積立金支出	608,547,306
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,539,000
その他の支出	0
投資活動収入	358,333,659
国県等補助金収入	57,431,000
基金取崩収入	294,425,659
貸付金元金回収収入	6,367,000
資産売却収入	110,000
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△1,500,091,509</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,845,451,648
地方債償還支出	1,845,451,648
その他の支出	0
財務活動収入	1,349,824,000
地方債発行収入	1,349,824,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△495,627,648</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△184,677,111</b>
前年度末資金残高	1,964,160,043
本年度末資金残高	1,779,482,932
前年度末歳計外現金残高	40,110,392
本年度歳計外現金増減額	5,617,125
本年度末歳計外現金残高	45,727,517
本年度末現金預金残高	1,825,210,449

(主な勘定科目の内容)

○業務活動収支

業務支出・・・・・・・・人件費や物件費、補助費など

業務収入・・・・・・・・市税や使用料、手数料など

臨時支出・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの  
(災害復旧事業費など)

臨時収入・・・・・・・・行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの  
(資産の売却に伴う収入など)

○投資活動収支

投資活動支出・・・・・・・・公共施設や道路整備などの資産形成、貸付金など  
金融資産形成に支出したもの

投資活動収入・・・・・・・・公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入など

○財務活動収支

財務活動支出・・・・・・・・地方債元金の償還

財務活動収入・・・・・・・・地方債発行による収入

## (4) 全体財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 5年度

【様式第1号】

## 全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	85,066,263,651	固定負債	39,868,651,026
有形固定資産	80,771,139,617	地方債等	25,982,569,361
事業用資産	48,791,709,393	長期未払金	558,063,400
土地	29,323,942,174	退職手当引当金	1,294,874,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	38,943,691,193	その他	12,033,144,265
建物減価償却累計額	△20,797,082,683	流動負債	3,449,558,525
工作物	1,409,039,425	1年内償還予定地方債等	2,489,877,621
工作物減価償却累計額	△623,568,416	未払金	374,819,605
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	448,129,363
航空機	0	預り金	65,071,144
航空機減価償却累計額	0	その他	71,660,792
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>43,318,209,551</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	535,687,700	固定資産等形成分	87,975,789,824
インフラ資産	29,437,898,905	余剰分(不足分)	△36,732,615,847
土地	5,113,030,304	他団体出資等分	0
建物	1,782,322,321		
建物減価償却累計額	△744,162,491		
工作物	40,223,773,265		
工作物減価償却累計額	△17,211,653,594		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	274,589,100		
物品	8,891,838,501		
物品減価償却累計額	△6,350,307,182		
無形固定資産	805,987,687		
ソフトウェア	0		
その他	805,987,687		
投資その他の資産	3,489,136,347		
投資及び出資金	47,772,532		
有価証券	6,730,532		
出資金	41,042,000		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期証券債権	214,303,871		
長期貸付金	4,291,300		
基金	3,269,384,588		
減債基金	0		
その他	3,269,384,588		
その他	0		
徴収不能引当金	△46,615,944		
流動資産	9,495,119,877		
現金預金	5,773,822,141		
未収金	815,574,776		
短期貸付金	0		
基金	2,909,526,173		
財政調整基金	2,909,526,173		
減債基金	0		
棚卸資産	748,162		
その他	1,147,939		
徴収不能引当金	△5,699,314		
繰延資産	0		
<b>資産合計</b>	<b>94,561,383,528</b>	<b>純資産合計</b>	<b>51,243,173,977</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>94,561,383,528</b>

《行政コスト計算書》

志木市 令和 5 年度

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	37,271,342,968
業務費用	15,792,584,619
人件費	4,150,183,237
職員給与費	3,055,441,430
賞与等引当金繰入額	448,129,363
退職手当引当金繰入額	0
その他	646,612,444
物件費等	11,063,119,641
物件費	8,341,148,528
維持補修費	395,997,689
減価償却費	2,312,473,262
その他	13,500,162
その他の業務費用	579,281,741
支払利息	144,100,300
徴収不能引当金繰入額	824,984
その他	434,356,457
移転費用	21,478,758,349
補助金等	18,980,677,226
社会保障給付	3,916,798,606
その他	6,887,916
経常収益	2,756,195,483
使用料及び手数料	1,965,464,201
その他	790,731,282
純経常行政コスト	34,515,147,485
臨時損失	436,115,115
災害復旧事業費	0
資産除売却損	67,924,279
損失補償等引当金繰入額	0
その他	368,190,836
臨時利益	203,561,832
資産売却益	0
その他	203,561,832
純行政コスト	34,747,700,768

《純資産変動計算書》

志木市 令和 5年度

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,673,636,634	88,120,028,931	△40,446,392,297	0
純行政コスト(△)	△34,747,700,768		△34,747,700,768	0
財源	38,230,313,476		38,230,313,476	0
税金等	23,703,752,227		23,703,752,227	0
国県等補助金	14,526,561,249		14,526,561,249	0
本年度差額	3,482,612,708		3,482,612,708	0
固定資産等の変動(内部変動)		△231,163,742	231,163,742	
有形固定資産等の増加		1,890,071,988	△1,890,071,988	
有形固定資産等の減少		△2,459,431,435	2,459,431,435	
貸付金・基金等の増加		632,621,364	△632,621,364	
貸付金・基金等の減少		△294,425,659	294,425,659	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	86,924,635	86,924,635		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,569,537,343	△144,239,107	3,713,776,450	0
本年度末純資産残高	51,243,173,977	87,975,789,824	△36,732,615,847	0

《資金収支計算書》

志木市 令和 5年度

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	34,755,028,520
業務費用支出	13,225,485,171
人件費支出	4,115,612,089
物件費等支出	8,598,723,601
支払利息支出	144,100,300
その他の支出	367,049,181
移転費用支出	21,529,543,349
補助金等支出	19,031,462,226
社会保障給付支出	3,916,798,606
その他の支出	6,887,916
業務収入	40,611,760,038
税収等収入	23,218,926,874
国庫等補助金収入	14,334,461,431
使用料及び手数料収入	2,306,185,224
その他の収入	752,186,509
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	171,600
業務活動収支	5,856,903,118
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,778,054,850
公共施設等整備費支出	2,017,756,775
基金積立金支出	754,759,075
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,539,000
その他の支出	0
投資活動収入	794,634,352
国庫等補助金収入	60,456,000
基金取崩収入	489,498,886
貸付金元金回収収入	6,367,000
資産売却収入	110,000
その他の収入	238,202,466
投資活動収支	△1,983,420,498
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,836,925,600
地方債等償還支出	2,468,734,764
その他の支出	368,190,836
財務活動収入	1,928,215,232
地方債等発行収入	1,682,124,000
その他の収入	246,091,232
財務活動収支	△908,710,368
本年度資金収支額	2,964,772,252
前年度末資金残高	2,763,322,372
本年度末資金残高	5,728,094,624
前年度末歳計外現金残高	40,110,392
本年度歳計外現金増減額	5,617,125
本年度末歳計外現金残高	45,727,517
本年度末現金預金残高	5,773,822,141

## (5) 連結財務書類

《貸借対照表》

志木市 令和 5年度

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	88,675,796,163	固定負債	41,427,671,851
有形固定資産	83,672,945,712	地方債等	26,837,166,359
專業用資産	50,460,097,891	長期未払金	558,063,400
土地	30,224,014,144	退職手当引当金	1,987,916,979
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	41,016,016,870	その他	12,044,525,113
建物減価償却累計額	△22,154,314,994	流動負債	3,685,214,243
工作物	1,533,542,928	1年内償還予定地方債等	2,596,385,031
工作物減価償却累計額	△704,737,377	未払金	415,297,048
船舶	705,318	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△705,318	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	518,428,733
航空機	0	預り金	75,644,019
航空機減価償却累計額	0	その他	79,459,412
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>45,112,886,094</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	545,576,320	固定資産等形成分	91,873,103,983
インフラ資産	29,437,898,905	余剰分(不足分)	△38,255,853,488
土地	5,113,030,304	他団体出資等分	0
建物	1,782,322,321		
建物減価償却累計額	△744,162,491		
工作物	40,223,773,265		
工作物減価償却累計額	△17,211,653,594		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	274,589,100		
物品	13,875,633,222		
物品減価償却累計額	△10,100,684,306		
無形固定資産	806,574,404		
ソフトウェア	303,696		
その他	806,270,708		
投資その他の資産	4,196,276,047		
投資及び出資金	48,000,172		
有価証券	6,730,532		
出資金	41,042,000		
その他	227,640		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	214,303,871		
長期貸付金	4,291,300		
基金	3,976,296,648		
減債基金	0		
その他	3,976,296,648		
その他	0		
徴収不能引当金	△46,615,944		
流動資産	10,054,340,426		
現金預金	6,005,201,569		
未収金	853,783,600		
短期貸付金	0		
基金	3,197,307,820		
財政調整基金	3,197,307,820		
減債基金	0		
棚卸資産	748,162		
その他	2,998,589		
徴収不能引当金	△5,699,314		
繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>53,617,250,495</b>
<b>資産合計</b>	<b>98,730,136,589</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>98,730,136,589</b>

《行政コスト計算書》

志木市 令和 5年度

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	45,766,816,126
業務費用	18,046,889,162
人件費	5,299,839,523
職員給与費	4,134,984,541
賞与等引当金繰入額	506,205,197
退職手当引当金繰入額	7,071,949
その他	651,577,836
物件費等	12,159,837,948
物件費	9,045,594,115
維持補修費	605,540,652
減価償却費	2,495,203,019
その他	13,500,162
その他の業務費用	587,211,691
支払利息	146,775,320
徴収不能引当金繰入額	824,984
その他	439,611,387
移転費用	27,719,926,964
補助金等	15,754,278,322
社会保障給付	13,383,530,973
その他	7,723,068
経常収益	3,289,227,015
使用料及び手数料	2,115,751,765
その他	1,173,475,250
純経常行政コスト	42,477,589,111
臨時損失	438,828,642
災害復旧事業費	0
資産除売却損	70,637,806
損失補償等引当金繰入額	0
その他	368,190,836
臨時利益	203,626,832
資産売却益	65,000
その他	203,561,832
純行政コスト	42,712,790,921

《純資産変動計算書》

志木市 令和 5年度

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,109,930,198	92,031,948,699	△40,161,062,602	△1,760,955,899
純行政コスト(△)	△42,712,790,921		△42,712,790,921	0
財源	46,123,754,750		44,362,798,851	1,760,955,899
税収等	28,547,996,032		26,787,040,133	1,760,955,899
国県等補助金	17,575,758,718		17,575,758,718	0
本年度差額	3,410,963,829		1,650,007,930	1,760,955,899
固定資産等の変動(内部変動)		△256,283,633	256,283,633	
有形固定資産等の増加		1,978,451,932	△1,978,451,932	
有形固定資産等の減少		△2,638,663,475	2,638,663,475	
貸付金・基金等の増加		780,957,433	△780,957,433	
貸付金・基金等の減少		△377,029,523	377,029,523	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	86,924,635	86,924,635		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	9,431,833	10,514,282	△1,082,449	
本年度純資産変動額	3,507,320,297	△158,844,716	1,905,209,114	1,760,955,899
本年度末純資産残高	53,617,250,495	91,873,103,983	△38,255,853,488	0

《資金収支計算書》

志木市 令和 5年度

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	43,054,026,182
業務費用支出	15,283,314,219
人件費支出	5,255,358,448
物件費等支出	9,508,951,672
支払利息支出	146,775,320
その他の支出	372,228,779
移転費用支出	27,770,711,963
補助金等支出	15,805,063,321
社会保障給付支出	13,383,530,973
その他の支出	7,723,068
業務収入	49,035,847,772
税収等収入	28,063,170,679
国庫等補助金収入	17,374,166,379
使用料及び手数料収入	2,456,472,788
その他の収入	1,142,037,926
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	171,600
業務活動収支	5,981,993,190
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,993,938,535
公共施設等整備費支出	2,105,228,719
基金積立金支出	883,170,816
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	5,539,000
その他の支出	0
投資活動収入	883,046,444
国庫等補助金収入	69,948,521
基金取崩収入	568,353,457
貸付金元金回収収入	6,367,000
資産売却収入	175,000
その他の収入	238,202,466
投資活動収支	△2,110,892,091
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,905,442,263
地方債等償還支出	2,482,971,781
その他の支出	422,470,482
財務活動収入	1,928,215,232
地方債等発行収入	1,682,124,000
その他の収入	246,091,232
財務活動収支	△977,227,031
本年度資金収支額	2,893,874,068
前年度末資金残高	3,169,362,202
比例連結割合変更に伴う差額	△103,762,218
本年度末資金残高	5,959,474,052
前年度末歳計外現金残高	40,110,392
本年度歳計外現金増減額	5,617,125
本年度末歳計外現金残高	45,727,517
本年度末現金預金残高	6,005,201,569

## (6) 財務書類から分かる財務指標

本市の一般会計等財務書類、全体財務書類から分かる財務指標について、以下のとおり算出しています。

### 【資産形成度】

#### ○住民一人あたり資産額（資産合計額 ÷ 人口）

将来世代に残る資産がどのくらいあるかを、住民一人あたりとして算出したものです。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和5年度：76,187人 令和4年度：76,463人）

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	836,943円	829,653円
全体	1,241,175円	1,203,620円

#### ○有形固定資産減価償却率

（減価償却累計額 ÷ 土地を除く有形固定資産取得価額 × 100）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を計算することで、資産の取得からどの程度経過しているのかを示します。

数値が100%に近いほど資産の減価償却が進んでいるということになります。

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	54.9%	52.9%
全体	50.1%	46.2%

#### ○歳入額対資産比率（資産合計額 ÷ 歳入総額）

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することで、これまで形成された資産が何年分の歳入に相当するのかを示します。

※歳入総額は資金収支計算書の各区分の収入と前年度末資金残高の合計

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	2.2年	1.9年
全体	2.1年	1.9年

## 【世代間公平性】

### ○純資産比率（純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100）

資産全体に対する過去及び現世代が負担してきた割合を示します。

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	60.1%	59.1%
全体	54.2%	51.8%

### ○社会資本形成の世代間比率

#### （（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 有形固定資産 × 100）

資産全体に対する将来負担すべき割合を示します。

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	40.6%	41.7%
全体	35.3%	36.1%

## 【持続可能性】

### ○住民一人あたり負債額（負債合計額 ÷ 人口）

将来世代が負担しなくてはならない負債がどの程度あるかを、住民一人あたりとして算出したものです。負債には臨時財政対策債なども含まれています。

※人口は当該年度末（3月31日）時点の数値を使用

（令和5年度：76,187人 令和4年度：76,463人）

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	333,737円	338,964円
全体	568,577円	580,134円

### ○地方債の償還可能年数

#### （（地方債 + 1年内償還予定地方債） ÷ 業務活動収支）

地方債を恒常的に確保できる資金である業務活動収支の額で返済した際に、何年で返済できるかを示します。地方債残高が増加すると償還可能年数が増加します。

業務活動収支が0以下となる場合は、ハイフン（-）で表示しています。

	令和5年度	令和3年度
一般会計等	12.6年	48.8年
全体	4.9年	25.9年

## 【弾力性】

### ○行政コスト対財源比率（純経常行政コスト ÷ 財源 × 100）

税収等の財源に対して、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを示します。比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には過去から蓄積した資産を取り崩したことを表します。

	令和5年度	令和3年度
一般会計等	96.5%	102.0%
全体	90.3%	100.7%

## 【自律性】

### ○受益者負担割合（経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。公営企業会計などは独立採算性の考え方の影響から、一般的に数値が高くなる傾向にあります。

	令和5年度	令和4年度
一般会計等	2.1%	2.1%
全体	7.4%	7.2%